

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月10日

上場会社名 駿河精機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6468

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.suruga-g.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 敏夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 望月 信行

TEL (0543) 44-0311

中間決算取締役会開催日 平成16年11月10日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	6,925	15.8	257	413.0	327	365.2
15年 9月中間期	5,979	9.6	50	-	70	-
16年 3月期	12,962	-	711	-	691	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	238	-	39.78	-
15年 9月中間期	5	-	0.84	-
16年 3月期	1,232	-	204.39	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 4百万円 15年 9月中間期 4百万円
16年 3月期 11百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 6,005,526株 15年 9月中間期 6,005,688株
16年 3月期 6,005,674株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	12,051		5,472		45.4	911.33
15年 9月中間期	10,300		3,580		34.7	596.13
16年 3月期	11,740		5,286		45.0	879.48

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 6,005,477株 15年 9月中間期 6,005,657株
16年 3月期 6,005,657株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	164	123	93	762
15年 9月中間期	194	352	48	695
16年 3月期	47	598	301	820

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,500	858	535

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円18銭

上記の予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項は、添付資料8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、精密加工技術を基盤に精密金型関連、光関連機器及び自動化支援機器の製造販売を行っているほか、環境保全浄化を目的とした、産業廃棄物リサイクル中間処理機器、環境調査機器の製造販売及び環境調査を行っております。

精密金型関連事業

当社が製造販売するほか、海外子会社の Saigon Precision Co.,Ltd.、SURUGA USA CORP.、スルガセイキ(上海)有限公司でも製造販売しております。また、一部半製品を海外子会社より当社が仕入れ、最終加工を行い販売しております。

光関連機器事業

当社が製造販売するほか、海外子会社の Saigon Precision Co.,Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司、及び海外関連会社の ADS Technologies Co.,Ltd.でも製造販売しております。

自動化支援機器事業

半製品を海外子会社の Saigon Precision Co.,Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司より当社が仕入れ、最終加工を行い販売しております。

環境保全事業

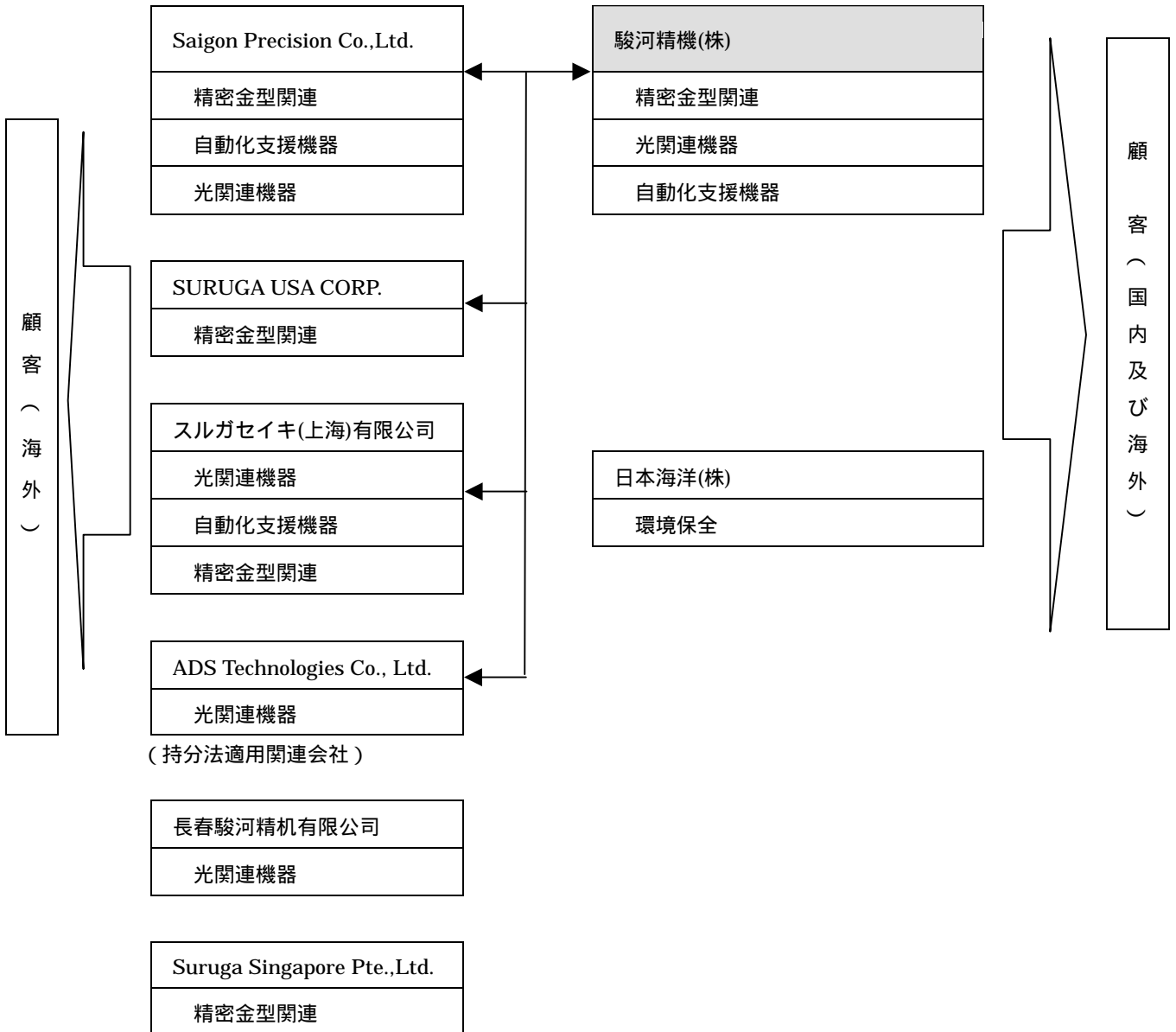
国内子会社の日本海洋株式会社が産業廃棄物リサイクル中間処理機器、環境調査機器の製造販売及び環境調査をしております。

- (注) 1. スルガセイキ(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。
2. 長春駿河精机有限公司については、営業スタンスの変更等の理由により、平成16年3月22日開催の取締役会において、同社を清算することを決議し、現在清算手続中であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。

海外連結子会社 5社
海外持分法適用関連会社 1社

国内連結子会社 1社



- (注) 1. スルガセイキ(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。
2. 長春駿河精机有限公司については、営業スタンスの変更等の理由により、平成16年3月22日開催の取締役会において、同社を清算することを決議し、現在清算手続中であります。
3. Suruga Singapore Pte.,Ltd.は、現在休眠会社となっております。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 日本海洋株式会社	東 京 都 千 代 田 区	124,000千円	環 境 保 全 事 業	100.0	役員兼任3名
Saigon Precision C o . , L t d .	ベ ト ナ ム ホ ー チ ミ ン 市	300万USドル	精密金型関連事業 自動化支援機器事業 光関連機器事業	100.0	役員兼任2名 運転資金の貸付 半製品の仕入及び販売 設備の賃貸
Suruga Singapore P t e . , L t d .	シンガポール	20万SGドル	精密金型関連事業	100.0	役員兼任2名
SURUGA USA C O R P .	ア メ リ カ イ リ ノ イ 州	100万USドル	精密金型関連事業	100.0	役員兼任2名 半製品の仕入及び販売
スルガセイキ(上海) 有 限 公 司	中 国 上 海 市	350万USドル	光関連機器事業 自動化支援機器事業 精密金型関連事業	100.0	役員兼任2名 運転資金の貸付 半製品の仕入及び販売
長 春 駿 河 精 機 有 限 公 司	中 国 吉 林 省 長 春 市	735.3万人民元	光関連機器事業	100.0	役員兼任1名 半製品の仕入及び製品の 販売
(持分法適用関連会社) ADS Technologies C o . , L t d .	韓 国 京 畿 道 華 城 市	15億ウォン	光関連機器事業	26.0	役員兼任1名 半製品の仕入及び販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 主要な損益情報等

日本海洋株式会社は、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおける環境保全事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 連結子会社の内特定子会社は、日本海洋株式会社、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精機有限公司であります。

4. 長春駿河精機有限公司については、営業スタンスの変更等の理由により、平成16年3月22日開催の取締役会において、同社を清算することを決議し、現在清算手続中であります。

5. 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. スルガセイキ(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

7. Suruga Singapore Pte.,Ltd.は、現在休眠会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『天意創造』- 自然の摂理に則り、その時代の社会が要求するものを創り出していこう - を経営理念に掲げ、既存事業の完成度を高めながら、常に経営環境の変化を注視、対応し、新たなビジネスの開拓に向かってマーケティング活動を積極的に展開しております。併せて新商品の開発を目指して研究、開発部門を強化する一方、生産技術の改革を志し、高品質・高付加価値・低コストの具現化に努めております。また、業績を重視した人事管理制度を構築し、人材の質的転換を図ることにより、関係会社を含め将来に向かってたえず成長し続ける強い企業体質を追求しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する適正な利益配分を経営の重要課題の一つとして認識し、安定配当の継続を基本に、業績その他を総合的に勘案し、これを行うこととしております。

一方、内部留保資産は、今後の企業体質強化のため、技術・研究開発活動、マーケティング活動を通して事業拡大に資し、将来的に収益の向上を通じ、株主に還元出来るものと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び経常利益の拡大を図りながら、営業利益率、経常利益率の向上を第一の目標にしております。また、既存事業の再編や効率化、グループ中期計画の諸施策を常に検証し、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化を熟視し、併せ常にマーケットの動向を正確に掌握し、冷静に自社競争力を把握しながら、マーケットの変化に適切・迅速に対応できる企業体質を目指し、市場・商品開発、生産技術の革新に注力する一方、人材育成及び情報インフラの整備を推進しております。

経営の主軸である精密加工技術をベースとした事業は、精密金型関連事業の長期的且つ安定した収益確保と、更なる事業領域拡大を志し、光関連機器事業は、昨今の光産業の技術革新に呼応し、特にDVDや液晶等のマルチメディアや光通信関連分野へ積極的に商品開発を進め、併せ海外を含めた新たな営業展開を促進し、自動化支援機器事業は、海外子会社の部品・半製品の生産拠点の積極的活用と、グループ全体として既存事業のみならず、新規事業開発を行い企業の発展を目指しております。

なお、当社は、日本はもとより世界の激変する市場環境、競合環境に対応し、真のグローバル化を実現することを目的として、創業以来金型部品事業を通じて、製販のパートナーとして相互に信頼関係を築いてきた株式会社ミスミと、平成17年4月1日をもって持株会社方式により経営統合することを、平成16年10月13日開催の取締役会において決議いたしました。本経営統合により、両社の事業力を結集することによってそのビジネスモデルをさらに進化させ、新たな成長のステージを目指して参ります。

また、経営統合の方法等は、重要な後発事象に記載しております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは精密金型関連事業を主体に40年に及ぶ社史を刻んで参りましたが、10数年前より事業を多角化するため、光関連機器事業を、そして4年前より自動化支援機器事業を手掛ける一方、金型業界の海外への生産シフトに呼応し、ベトナム、アメリカに現地法人を設立、光関連機器事業や自動化支援機器事業は、製造原価低減や売上増を目指して、中国に子会社を設立しました。国内では、2年前に精密金型関連事業の事業領域拡大を目的に精密金属部品の製造を主体とした企業を買収、子会社化し、前期にグループの技術力、開発力の結集をするため、当社に合併いたしました。

また、国内関係会社が行う環境保全事業は、産業廃棄物リサイクル中間処理機器・環境調査機器の製造販売及び環境調査を行っております。激変する時代のニーズを、少なくとも半歩手前で捉え、それに対応出来る企業をめざして、積極的なマーケティング、技術開発、商品開発を経営方針に掲げ企業努力を重ねて参りました。

こうした中で当中間連結会計期間は、諸施策が効を奏し、対前年同期比増収増益となりました。今後は、当社と子会社の連携を強化し、精密加工技術を活かした製品開発等を積極的に進め事業領域の拡充と、なお一層の製造原価低減と費用の変動費化を進め、成果主義の人事制度を定着させ、企業成長のための利益確保と、より充実したコンプライアンスを求めての管理体制の整備強化を当面の課題として受けとめております。

さらに、環境浄化の事業コンセプトのもとで新しいビジネスモデルを追い、海外では、高収益企業を目指しながら財務体質の充実を図ることを視野に入れ、グループ全体でこれらの課題解決に当り、経営効率と併せ業績の向上を志したいと考えております。

なお、前述した株式会社ミスミとの経営統合により、真のグローバル化を実現し、品質・コスト・時間における競争力を飛躍的に向上させ、新たな顧客ニーズの開拓と新商品開発チャンスをつかんで行きたいと考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令の遵守に基づく企画倫理の重要性を認識するとともに、迅速な意思決定、経営判断をすることにより株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

その実現のため、株主の皆様や取引先等との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、迅速かつ正確な情報開示に努め、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めて参ります。

当社は、監査役制度を採用し、迅速な意思決定、経営判断を目指し、機動性を重視した取締役会は、経営戦略の最高意思決定機関として5名で構成、そのうち社外取締役に公認会計士1名を選任しております。

監査役会は常勤監査役1名の他に、社外監査役として弁護士1名、事業経営者1名の3名で構成し、経営の意思決定機関の監視を行う他、業務の執行状況を常に監視出来る体制も築いております。

取締役会は、公認会計士である社外取締役の専門的立場の意見を参考にしながら、月2回の定例取締役会の他に、必要に応じ臨時取締役会を開催し、リスク回避を考慮しながら、法令で定められた事項や経営戦略に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を監督しております。

なお、社外取締役1名と当社との人的関係、資本的関係はありませんが、営業取引において当社の財務関連事務の一部を委託しております。

監査役は、常時取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行う他、社内の重要会議に出席し業務の執行状況を常に監視しております。社外監査役の弁護士と事業経営者は法律の専門家及び事業経営者の立場から客観的に経営内容の監視をしております。

なお、社外監査役2名と当社との人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

そして、内部監査は、担当部門を社長室におき、各部門の業務の妥当性、効率性等の定期的な業務監査を行い、経営に対する助言を行っております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

主要株主の有限会社テクノスルガは保険代理業を営み、その事務を当社が受託し、今後も事務受託を行う予定であります。

当社社外取締役である杉本基は会計事務所を営み、当社の財務関連事務の一部を委託し、今後も事務委託を行う予定であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引続き高い成長を見せる中国経済の恩恵や持続的な拡大基調にあるアメリカ経済等の対外環境の中、大手金融機関の不良債権処理の加速、景気回復による増産を見込んだ製造業の設備投資拡大等はあるものの、世界的なテロへの不安や高騰している原油取引価格、また国内にあっては政治や行政への不信感と、依然として出口の見えないデフレ経済、株価の低迷等々、不透明な要素も内包しております。

当社グループは、企業をとり巻く環境の変化を多角的かつ迅速に捉え、グループ会社間の連携強化による相乗効果と、継続したマーケティング活動、研究開発活動等、積極的な事業展開を図ってまいりました。

こうした中、当中間連結会計期間の業績は、売上高は対前年同期比 15.8%増の 69 億 2 千 5 百万円、経常利益は対前年同期比 365.2%増の 3 億 2 千 7 百万円、中間純利益は大幅に増加し 2 億 3 千 8 百万円（前年同期は中間純利益 5 百万円）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

《事業の種類別セグメント》

< 精密金型関連事業 >

当社の主力事業部門である当事業は、自動車関連や電子機器関連の底堅い需要に支えられ、売上高は対前年同期比13.7%増の36億 4 百万円、営業利益は対前年同期比82.7%増の 2 億 1 千 5 百万円となりました。

< 光関連機器事業 >

光学実験機器及び光関連位置決め機器を扱う当事業は、電子機器関連業界の好況はあるものの、光通信関連業界の低迷もあり、売上高は対前年同期比0.5%減の15億 2 千万円となりましたが、販売経費抑制により、営業利益は 3 千 9 百万円（前年同期は営業損失 5 千 9 百万円）となりました。

< 自動化支援機器事業 >

半導体および液晶等の製造装置、検査機器向けの精密位置決め装置、機器を扱う当事業は、大手精密駆動部品メーカーの影響を受けない独自の生産方式と営業戦略を進め、売上高は対前年同期比69.7%増の 8 億 4 千 4 百万円、営業損失は 2 千万円（前年同期は営業損失 4 百万円）となりました。

< 環境保全事業 >

海洋調査機器・海洋調査事業、河川・湖沼等陸上の環境調査や調査機器を扱う当事業は、海洋調査機器関連売上の下期分の前倒しの影響と海洋調査事業の受注回復傾向もあり、売上高は対前年同期比22.0%増の 9 億 5 千 5 百万円、営業利益は 1 千万円（前年同期は営業損失 6 千 2 百万円）となりました。

《所在地別セグメント》

< 日本 >

精密金型関連事業、自動化支援機器事業の売上増が寄与し、対前年同期比21.7%増の78億 1 千 5 百万円、営業利益は対前年同期比64.7%増の 1 億 8 千 9 百万円となりました。

< アジア >

中国子会社の生産が軌道に乗り、セグメント間売上が増加したことにより、対前年同期比27.7%増の10億 8 千 6 百万円、営業利益は 3 千 7 百万円(前年同期は営業損失 5 千万円)となりました。

< 北米 >

自動車関連の底堅い需要に支えられ、またセグメント間売上が増加したことにより、対前年同期比3.9%増の 1 億 6 百万円、営業利益は 1 千 2 百万円(前年同期は営業損失24万円)となりました。

(2) 財政状態

《当中間連結会計期間のキャッシュフローの状況》

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益 3 億 3 千 2 百万円を計上しましたが、売上債権、たな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、5 千 7 百万円減少（前中間連結会計期間は 4 億 9 千万円の減少）し、当中間連結会計期間末には 7 億 6 千 2 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金は1億6千4百万円の収入（前年同期は1億9千4百万円の支出）となりました。これは主に売上債権、たな卸資産が増加したものの、税金等調整前中間純利益が大幅に増加したことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金は1億2千3百万円の支出（前年同期は3億5千2百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金は9千3百万円の支出（前年同期は4千8百万円の収入）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
株主資本比率 (%)	33.4	34.1	34.7	45.0	45.4
時価ベース株主資本比率 (%)	43.3	34.8	90.4	74.2	67.8
債務償還年数 (年)	6.8	6.0			11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4	17.8			11.6

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

2. 時価ベース株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

平成15年9月期、平成16年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、いずれも営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

下半期のわが国経済は、緩やかながら持続的な景気回復が期待されておりますが、中東をはじめとする不安定な国際情勢やアメリカ大統領選結果後の国内外の政治情勢と併せ、高騰している原油取引価格や為替の円高傾向が加わり、景気回復の足元は未だ不安定であり、不透明な経営環境が続くものと思われま。

なお、通期の連結業績は、売上高は145億円、経常利益は8億5千8百万円、当期純利益は5億3千5百万円を予定しております。

4 . 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	885,735		952,810		1,070,652	
2		受取手形及び売掛金	2,566,864		3,186,098		3,109,662	
3		たな卸資産	2,618,528		3,364,794		2,902,477	
4		繰延税金資産	55,005		220,396		291,081	
5		その他	205,049		140,665		187,107	
		貸倒引当金	1,783		5,069		560	
		流動資産合計	6,329,400	61.4	7,859,696	65.2	7,560,422	64.4
固定資産								
1		有形固定資産						
	1	(1) 建物及び構築物	917,499		858,893		892,595	
	2	(2) 機械装置及び運搬具	684,272		828,120		860,424	
		(3) 工具器具及び備品	278,358		286,549		286,059	
	2	(4) 土地	902,624		902,624		902,624	
		(5) 建設仮勘定	208,342	2,991,096	983	2,877,170	5,258	2,946,962
2		無形固定資産	174,955		163,716		160,305	
3		投資その他の資産						
	2	(1) 投資有価証券	600,669		574,170		464,321	
		(2) 繰延税金資産	9,371		375,800		410,341	
		(3) その他	196,961		201,876		199,269	
		貸倒引当金	1,748	805,254	1,427	1,150,419	1,567	1,072,364
		固定資産合計	3,971,306	38.6	4,191,306	34.8	4,179,632	35.6
		資産合計	10,300,706	100.0	12,051,003	100.0	11,740,055	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,979,156	100.0		6,925,651	100.0		12,962,007	100.0
売上原価			4,020,921	67.3		4,613,557	66.6		8,485,803	65.5
売上総利益			1,958,234	32.7		2,312,094	33.4		4,476,204	34.5
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		43,644			38,124			82,068		
2 給与手当		428,107			447,012			845,254		
3 その他の人件費		212,911			216,096			451,188		
4 賞与引当金繰入額		17,228			24,775			21,011		
5 退職給付引当金繰入額		8,989			12,323			17,262		
6 開発研究費		333,120			403,051			709,884		
7 その他		863,971	1,907,972	31.9	912,882	2,054,265	29.7	1,637,911	3,764,580	29.0
営業利益			50,262	0.8		257,828	3.7		711,624	5.5
営業外収益										
1 受取利息		808			510			941		
2 受取配当金		1,656			2,097			3,641		
3 連結調整勘定償却		90,141						90,096		
4 持分法による投資利益		4,351			4,986			11,825		
5 受取保険金		1,342			17,122			1,730		
6 為替差益					52,851					
7 その他		12,749	111,049	1.9	6,656	84,224	1.2	6,094	114,330	0.9
営業外費用										
1 支払利息		15,694			14,354			32,469		
2 為替差損		74,147						96,509		
3 社債発行費償却								3,900		
4 その他		1,058	90,900	1.5	162	14,517	0.2	1,395	134,274	1.0
経常利益			70,410	1.2		327,536	4.7		691,680	5.3
特別利益										
1 固定資産売却益	1	21			5,885			111		
2 貸倒引当金戻入額		1,132						2,497		
3 賞与引当金戻入額		715	1,868	0.1	1,923	7,808	0.1	715	3,324	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	33,232			2,784			35,291		
2 関係会社清算損失			33,232	0.6		2,784	0.0	32,000	67,291	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益			39,046	0.7		332,561	4.8		627,713	4.8
法人税、住民税 及び事業税		22,218			25,605			22,923		
法人税等調整額		11,738	33,956	0.6	68,080	93,685	1.4	630,002	607,078	4.7
少数株主利益			51	0.0					2,275	0.0
中間(当期)純利益			5,038	0.1		238,875	3.4		1,232,517	9.5

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			669,420		1,388,094		669,420
資本剰余金増加高							
1 合併差益						718,673	718,673
資本剰余金中間期末 (期末)残高			669,420		1,388,094		1,388,094
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,123,338		3,203,429		2,123,338
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		5,038	5,038	238,875	238,875	1,232,517	1,232,517
利益剰余金減少高							
1 配当金		60,057		120,113		60,057	
2 役員賞与		5,000		5,000		5,000	
3 合併による減少高			65,057		125,113	87,368	152,425
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,063,319		3,317,191		3,203,429

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	39,046	332,561	627,713
2		減価償却費	189,384	200,993	354,841
3		有形固定資産除却損	33,232	2,784	35,291
4		有形固定資産売却益	21	5,885	111
5		連結調整勘定償却額	90,141	45	90,096
6		持分法による投資利益	4,351	4,986	11,825
7		貸倒引当金の増減額	1,132	4,369	2,501
8		退職給付引当金の増減額	13,343	6,275	33,082
9		受取利息及び受取配当金	2,464	2,608	4,583
10		支払利息	15,694	14,354	32,469
11		売上債権の増減額	194,402	124,206	375,021
12		たな卸資産の増減額	368,849	462,317	672,637
13		その他流動資産の増減額	78,707	6,499	29,048
14		仕入債務の増減額	305,536	160,283	64,199
15		その他流動負債の増減額	142,051	59,931	266,320
16		役員賞与の支払額	5,000	5,000	5,000
		小計	98,319	183,094	86,626
17		利息及び配当金の受取額	2,485	2,626	4,595
18		利息の支払額	15,969	14,108	32,475
19		法人税等の支払額	83,098	7,533	106,554
営業活動による キャッシュ・フロー					
			194,901	164,079	47,808
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	240,000	190,000	250,000
2		定期預金の払戻による収入	300,000	250,000	250,000
3		有形固定資産の取得による 支出	392,770	108,055	558,190
4		有形固定資産の売却による 収入	222	10,999	462
5		無形固定資産の取得による 支出	22,379	33,988	40,549
6		関係会社への出資による 支出		48,505	
7		貸付金回収による収入	60	180	330
8		差入保証金の取得による支出	3,206		4,950
9		差入保証金の払戻による収入	11,309	319	15,471
10		保険積立金の積立による支出	6,867	6,867	7,771
11		長期前払費用の減少による 収入	847		
12		長期前払費用の増加による 支出			760
13		その他投資の増加による 支出			2,937
14		その他投資の減少による 収入		2,776	
投資活動による キャッシュ・フロー					
			352,784	123,141	598,896

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		199,920	408,313	321,574
2 長期借入れによる収入			500,000	
3 長期借入金の返済による 支出		90,830	65,000	159,684
4 社債の発行による収入				200,000
5 自己株式取得による支出		66	272	66
6 配当金の支払額		60,057	120,113	60,057
財務活動による キャッシュ・フロー		48,965	93,699	301,766
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8,125	5,081	20,739
現金及び現金同等物の 増減額		490,595	57,842	365,678
現金及び現金同等物の 期首残高		1,186,331	820,652	1,186,331
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		695,735	762,810	820,652

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、日本海洋株式会社、いわきファインテクノロジー株式会社、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、Suruga Singapore Pte., Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司の7社であります。	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、日本海洋株式会社、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、Suruga Singapore Pte., Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司の6社であります。	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、日本海洋株式会社、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、Suruga Singapore Pte., Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司の6社であります。前連結会計年度において連結子会社でありました、いわきファインテクノロジー株式会社については、当連結会計期間において当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社ADS Technologies Co., Ltd.について、持分法を適用しております。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、日本海洋株式会社、いわきファインテクノロジー株式会社の中間決算日は9月30日、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、Suruga Singapore Pte., Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、Suruga Singapore Pte., Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司については、6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、日本海洋株式会社の中間決算日は9月30日、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、Suruga Singapore Pte., Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、Suruga Singapore Pte., Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司については、6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、日本海洋株式会社の決算日は3月31日、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、Suruga Singapore Pte., Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、Suruga Singapore Pte., Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司については、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(注) スルガセイキ(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品、原材料 主として移動平均法による原価法 製品、仕掛品、貯蔵品 主として個別法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品、原材料 同左</p> <p>製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品、原材料 同左</p> <p>製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具器具及び備品 2年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。 なお、総合職従業員は年俸制のため賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当制度は平成13年3月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当金を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当制度は平成13年3月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>社会保険料の計上方法</p> <p>賞与に対応する社会保険料負担額は、従来、重要性が乏しかったため支出時の費用としておりましたが、総報酬制が導入されたことにより重要性が増したため、当中間連結会計期間より賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ14,177千円減少しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,387,304千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,495,332千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,350,328千円であります。
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び 構築物 20,849千円 土地 170,820千円 投資有価証券 181,260千円 計 372,929千円 上記に対応する債務 短期借入金 135,000千円 長期借入金 170,000千円 計 305,000千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び 構築物 19,204千円 土地 170,820千円 投資有価証券 千円 計 190,024千円 上記に対応する債務 短期借入金 170,000千円 長期借入金 千円 計 170,000千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び 構築物 20,128千円 土地 170,820千円 投資有価証券 134,900千円 計 325,848千円 上記に対応する債務 短期借入金 235,000千円 長期借入金 千円 計 235,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 21千円	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び 備品 5,885千円	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 53千円 工具器具及び 備品 58千円 計 111千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び 構築物 31,866千円 機械装置及び 運搬具 1,366千円 計 33,232千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び 構築物 1,359千円 機械装置及び 運搬具 188千円 工具器具及び 備品 1,236千円 計 2,784千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び 構築物 31,866千円 機械装置及び 運搬具 1,766千円 工具器具及び 備品 142千円 ソフトウェア 1,516千円 計 35,291千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 885,735千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 190,000千円 現金及び現金同等物 695,735千円	現金及び預金勘定 952,810千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 190,000千円 現金及び現金同等物 762,810千円	現金及び預金勘定 1,070,652千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 250,000千円 現金及び現金同等物 820,652千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,003</td> <td>20,014</td> <td>2,989</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,830,197</td> <td>1,026,132</td> <td>804,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>560,449</td> <td>366,800</td> <td>193,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,413,649</td> <td>1,412,947</td> <td>1,000,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 377,470千円 1年超 962,782千円 合計 1,340,253千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 223,839千円 減価償却費相当額 183,251千円 支払利息相当額 19,707千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 16,527千円 1年超 20,114千円 合計 36,641千円</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	23,003	20,014	2,989	機械装置及び運搬具	1,830,197	1,026,132	804,064	工具器具及び備品	560,449	366,800	193,648	合計	2,413,649	1,412,947	1,000,702	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,003</td> <td>21,260</td> <td>1,742</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,656,616</td> <td>1,186,110</td> <td>1,470,506</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>605,099</td> <td>361,025</td> <td>244,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,284,719</td> <td>1,568,396</td> <td>1,716,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 526,838千円 1年超 1,550,086千円 合計 2,076,924千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 283,615千円 減価償却費相当額 273,779千円 支払利息相当額 25,822千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	23,003	21,260	1,742	機械装置及び運搬具	2,656,616	1,186,110	1,470,506	工具器具及び備品	605,099	361,025	244,073	合計	3,284,719	1,568,396	1,716,322	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,003</td> <td>20,677</td> <td>2,326</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,172,527</td> <td>1,156,477</td> <td>1,016,049</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>617,424</td> <td>363,766</td> <td>253,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,812,955</td> <td>1,540,920</td> <td>1,272,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 435,848千円 1年超 1,172,935千円 合計 1,608,783千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 465,150千円 減価償却費相当額 445,637千円 支払利息相当額 40,208千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	23,003	20,677	2,326	機械装置及び運搬具	2,172,527	1,156,477	1,016,049	工具器具及び備品	617,424	363,766	253,658	合計	2,812,955	1,540,920	1,272,034
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	23,003	20,014	2,989																																																											
機械装置及び運搬具	1,830,197	1,026,132	804,064																																																											
工具器具及び備品	560,449	366,800	193,648																																																											
合計	2,413,649	1,412,947	1,000,702																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	23,003	21,260	1,742																																																											
機械装置及び運搬具	2,656,616	1,186,110	1,470,506																																																											
工具器具及び備品	605,099	361,025	244,073																																																											
合計	3,284,719	1,568,396	1,716,322																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	23,003	20,677	2,326																																																											
機械装置及び運搬具	2,172,527	1,156,477	1,016,049																																																											
工具器具及び備品	617,424	363,766	253,658																																																											
合計	2,812,955	1,540,920	1,272,034																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,133	526,064	518,931
(2) 債券			
(3) その他			
合計	7,133	526,064	518,931

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるもの以外のものについて減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,300

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,133	483,052	475,919
(2) 債券			
(3) その他			
合計	7,133	483,052	475,919

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるもの以外のものについて減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,300

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,133	391,515	384,382
(2) 債券			
(3) その他			
合計	7,133	391,515	384,382

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものと時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるもの以外のものについて減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,300

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	精密金型 関連事業 (千円)	光関連 機器事業 (千円)	自動化支援 機器事業 (千円)	環境保 全事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,170,599	1,527,148	497,974	783,433	5,979,156		5,979,156
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	3,170,599	1,527,148	497,974	783,433	5,979,156		5,979,156
営業費用	3,052,796	1,586,977	502,960	845,810	5,988,545	(59,651)	5,928,894
営業利益 (は営業損失)	117,802	59,828	4,986	62,377	9,389	59,651	50,262

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、商品

事業区分	主要製品、商品
精密金型関連事業	ノーマルパンチ・ジェクターパンチ・パイロットパンチ・絞りパンチ・ボタンダイ・アンギュラボタンダイ・絞りダイ・ガイドブッシュ・エジクタスリーブ・コアピン・スプルーブシュ・ピンポイントゲートブッシュ・焼結金属部品・超硬金属部品・精密プレス部品 他
光関連機器事業	テーブル・ベース・ホルダー・ステージ・ファイバーホルダーユニット・デバイス用ステージユニット・調芯システム・スペシャルオプティクス 他
自動化支援機器事業	精密駆動機器・装置
環境保全事業	超高感度高画質ハービコン水中カメラ・超高感度監視TVカメラシステム・遠隔操作有索無人調査艇・表層生物環境モニタリングシステム・フィッシュカウンター・計量科学魚探・魚網監視装置・半閉式潜水具・スチロールポスト・回収容器(ゴミ箱)・減容機器(缶プレス機)他

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	精密金型 関連事業 (千円)	光関連 機器事業 (千円)	自動化支援 機器事業 (千円)	環境保 全事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,604,802	1,520,218	844,847	955,783	6,925,651		6,925,651
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	3,604,802	1,520,218	844,847	955,783	6,925,651		6,925,651
営業費用	3,389,595	1,480,256	865,452	944,789	6,680,093	(12,271)	6,667,822
営業利益 (は営業損失)	215,206	39,961	20,604	10,994	245,557	12,271	257,828

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、商品

事業区分	主要製品、商品
精密金型関連事業	ノーマルパンチ・ジェクターパンチ・パイロットパンチ・絞りパンチ・ボタндаイ・アンギュラボタндаイ・絞りダイ・ガイドプッシュ・エジクタスリーブ・コアピン・スプルーブシュ・ピンポイントゲートプシュ・焼結金属部品・超硬金属部品・精密プレス部品 他
光関連機器事業	テーブル・ベース・ホルダー・ステージ・ファイバーホルダーユニット・デバイス用ステージユニット・調芯システム・スペイシャルオプティクス 他
自動化支援機器事業	精密駆動機器・装置
環境保全事業	超高感度高画質ハービコン水中カメラ・超高感度監視TVカメラシステム・遠隔操作有索無人調査艇・表層生物環境モニタリングシステム・フィッシュカウンター・計量科学魚探・魚網監視装置・半閉式潜水具・スチロールポスト・回収容器(ゴミ箱)・減容機器(缶プレス機)他

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	精密金型 関連事業 (千円)	光関連 機器事業 (千円)	自動化支援 機器事業 (千円)	環境保全 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,536,486	3,357,575	1,115,482	1,952,463	12,962,007		12,962,007
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高				62,277	62,277	(62,277)	
計	6,536,486	3,357,575	1,115,482	2,014,740	13,024,285	(62,277)	12,962,007
営業費用	6,055,451	3,149,212	1,094,776	2,005,735	12,305,175	(54,791)	12,250,383
営業利益	481,034	208,362	20,706	9,005	719,109	(7,485)	711,624

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、商品

事業区分	主要製品、商品
精密金型関連事業	ノーマルパンチ・ジェクターパンチ・パイロットパンチ・絞りパンチ・ボタンダイ・アンギュラボタンダイ・絞りダイ・ガイドプッシュ・エジェクタスリーブ・コアピン・スプルーブシュ・ピンポイントゲートプシュ・焼結金属部品・超硬金属部品・精密プレス部品 他
光関連機器事業	テーブル・ベース・ホルダー・ステージ・ファイバーホルダーユニット・デバイス用ステージユニット・調芯システム・スペイシャルオプティクス 他
自動化支援機器事業	精密駆動機器・装置
環境保全事業	超高感度高画質ハーピコン水中カメラ・超高感度監視TVカメラシステム・遠隔操作有索無人調査艇・表層生物環境モニタリングシステム・フィッシュカウンター・計量科学魚探・魚網監視装置・半閉式潜水具・スチロールポスト・回収容器(ゴミ箱)・減容機器(缶プレス機)他

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,858,971	61,019	59,164	5,979,156		5,979,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	560,856	789,563	43,317	1,393,737	(1,393,737)	
計	6,419,828	850,582	102,482	7,372,893	(1,393,737)	5,979,156
営業費用	6,304,751	901,108	102,727	7,308,587	(1,379,693)	5,928,894
営業利益(は営業損失)	115,076	50,525	244	64,306	(14,044)	50,262

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,814,584	66,741	44,325	6,925,651		6,925,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,001,277	1,019,674	62,142	2,083,095	(2,083,095)	
計	7,815,861	1,086,416	106,468	9,008,747	(2,083,095)	6,925,651
営業費用	7,626,279	1,048,746	93,929	8,768,955	(2,101,132)	6,667,822
営業利益	189,582	37,669	12,539	239,791	18,037	257,828

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,698,809	114,294	148,903	12,962,007		12,962,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,077,880	1,550,649	72,435	2,700,964	(2,700,964)	
計	13,776,689	1,664,943	221,339	15,662,972	(2,700,964)	12,962,007
営業費用	12,975,125	1,697,182	194,273	14,866,581	(2,616,197)	12,250,383
営業利益(は営業損失)	801,564	32,238	27,065	796,391	(84,767)	711,624

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) アジア.....ベトナム、中国、シンガポール
 (2) 北米.....アメリカ

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)において、いずれも海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 596円13銭 1株当たり 中間純利益金額 0円84銭 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 911円33銭 1株当たり 中間純利益金額 39円78銭 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 879円48銭 1株当たり 当期純利益金額 204円39銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	5,038千円	238,875千円	1,232,517千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	5,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(千円)	(千円)	(5,000千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,038千円	238,875千円	1,227,517千円
普通株式の期中平均株式数	6,005,688株	6,005,526株	6,005,674株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>株式会社ミスミとの株式交換</p> <p>駿河精機株式会社は、平成 16 年 10 月 13 日開催の取締役会において、株式会社ミスミと経営統合を行い、製販一体となって新たな成長ステージへ進むことを目的として、平成 17 年 4 月 1 日を株式交換の日として駿河精機株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約の概要</p> <p>(1)株式交換の内容</p> <p>駿河精機株式会社は、株式会社ミスミが商法第 373 条ないし第 374 条ノ 15 に定める方法により会社分割を行うことによって、ミスミの事業部門を分社化したうえ、持株会社に移行し、かつ商号を株式会社ミスミグループ本社と変更後、本契約の定めるところに従い、商法第 352 条ないし第 363 条に定める方法により、駿河精機株式会社を完全子会社とする株式交換を行います。</p> <p>(2)本承認株主総会</p> <p>駿河精機株式会社及び株式会社ミスミは、平成 16 年 12 月 17 日を開催日として株主総会を招集し、本株式交換契約の承認および本株式交換に必要な事項に関する決議を求めます。</p> <p>(3)株式交換に際して発行する株式</p> <p>株式会社ミスミは、株式交換に際して普通株式 2,934,250 株を新たに発行し、株式交換の日の前日の最終の駿河精機株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主(実質株主を含む)に対し、その所有する駿河精機株式会社の普通株式 1 株につき株式会社ミスミの普通株式 0.5 株の割合をもって割当交付します。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>_____</p>	<p>(4)株式交換の日 株式交換の日は平成17年 4月 1日 とします。</p> <p>(5)株式交換の相手会社の概要 名 称 株式会社ミスミ 所在地 東京都江東区東陽 二丁目 4 番43号 代表者 氏名 代表取締役社長 三枝 匡 資本金 2,814百万円 (平成16年 9月30日現在) 事業の 内容 F A用部品、金型用部品 及びエレクトロニクス 部品ならびに機械加工 用工具等の通信販売及 び仕入</p>	<p>_____</p>

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	生産高(千円)	生産高(千円)	生産高(千円)
精密金型関連事業	3,110,697	3,791,675	6,898,137
光関連機器事業	1,667,792	1,657,446	3,544,153
自動化支援機器事業	579,000	899,077	1,200,884
環境保全事業	359,376	165,108	708,905
合計	5,716,867	6,513,308	12,352,081

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
精密金型関連事業	3,196,044	232,620	3,695,941	301,965	6,540,136	210,825
光関連機器事業	1,638,755	191,486	1,492,292	90,087	3,395,709	118,013
自動化支援機器事業	509,182	39,389	805,574	131,181	1,257,755	170,454
環境保全事業	840,980	386,685	952,942	452,758	2,078,923	455,600
合計	6,184,962	850,182	6,946,751	975,993	13,272,525	954,893

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	売上高(千円)	売上高(千円)	売上高(千円)
精密金型関連事業	3,170,599	3,604,802	6,536,486
光関連機器事業	1,527,148	1,520,218	3,357,575
自動化支援機器事業	497,974	844,847	1,115,482
環境保全事業	783,433	955,783	1,952,463
合計	5,979,156	6,925,651	12,962,007

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ミスミ	2,636,573	44.1	3,132,106	45.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月10日

上場会社名 駿河精機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6468

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.suruga-g.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長
氏名 望月 信行

氏名 鈴木 敏夫

TEL (0543) 44-0311

中間決算取締役会開催日 平成16年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,427	31.1	173	9.6	237	154.8
15年9月中間期	4,903	20.4	158	27.4	93	22.8
16年3月期	11,319	-	699	-	616	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	167	432.5	27.90
15年9月中間期	31	106.4	5.24
16年3月期	1,169	-	193.90

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 6,005,526株 15年9月中間期 6,005,688株
16年3月期 6,005,674株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0.00	-
15年9月中間期	0.00	-
16年3月期	-	20.00

(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	11,524	5,529	48.0	920.75
15年9月中間期	8,310	3,657	44.0	609.03
16年3月期	11,068	5,432	49.1	903.81

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 6,005,477株 15年9月中間期 6,005,657株
16年3月期 6,005,657株
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 523株 15年9月中間期 343株
16年3月期 343株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	12,831	771	455	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円76銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	450,865		616,452		601,211	
2		受取手形	577,325		660,065		755,917	
3		売掛金	1,908,035		2,629,204		2,435,263	
4		たな卸資産	1,862,888		2,689,996		2,262,307	
5		繰延税金資産	54,049		217,688		288,365	
6		短期貸付金	85,796		189,069		123,848	
7		その他	127,356		121,236		166,269	
		貸倒引当金	753		5,198		360	
		流動資産合計	5,065,564	61.0	7,118,515	61.8	6,632,824	59.9
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物	207,254		538,595		565,378	
		(2) 機械及び装置	78,684		248,913		265,786	
	2	(3) 土地	418,663		902,624		902,624	
		(4) 建設仮勘定			983			
		(5) その他	220,032		278,655		283,683	
		有形固定資産合計	924,634		1,969,772		2,017,472	
2		無形固定資産	42,884		55,817		49,356	
3		投資その他の資産						
	2	(1) 投資有価証券	526,264		484,352		392,815	
		(2) 関係会社株式	727,201		337,201		337,201	
		(3) 関係会社出資金	702,801		827,306		778,801	
		(4) 関係会社長期貸付金	169,100		202,666		303,858	
		(5) 繰延税金資産			366,106		400,523	
		(6) その他	153,313		163,741		157,213	
		貸倒引当金	1,765		1,448		1,598	
		投資その他の資産合計	2,276,915		2,379,927		2,368,816	
		固定資産合計	3,244,435	39.0	4,405,517	38.2	4,435,645	40.1
		資産合計	8,310,000	100.0	11,524,033	100.0	11,068,470	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		631,168		890,345		941,069	
2 買掛金		520,550		657,046		699,662	
3 短期借入金	2	1,885,000		2,450,000		2,335,000	
4 未払金		129,824		212,892		230,728	
5 未払法人税等		21,500		13,667		3,127	
6 賞与引当金		83,443		152,619		139,675	
7 その他		80,576		125,915		120,022	
流動負債合計		3,352,063	40.3	4,502,486	39.1	4,469,285	40.4
固定負債							
1 社債		700,000		700,000		700,000	
2 長期借入金	2	170,000		320,000			
3 繰延税金負債		57,948					
4 退職給付引当金		180,141		279,760		273,970	
5 役員退職慰労引当金		192,232		192,232		192,232	
固定負債合計		1,300,321	15.7	1,491,992	12.9	1,166,202	10.5
負債合計		4,652,384	56.0	5,994,479	52.0	5,635,488	50.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		669,420		1,388,094		1,388,094	
資本剰余金合計		669,420	8.0	1,388,094	12.0	1,388,094	12.5
利益剰余金							
1 利益準備金		44,000		44,000		44,000	
2 任意積立金		2,028,000		3,068,000		2,028,000	
3 中間(当期)未処分利益		61,790		202,285		1,199,831	
利益剰余金合計		2,133,790	25.7	3,314,285	28.8	3,271,831	29.6
その他有価証券評価差額金		313,745	3.8	286,789	2.5	232,397	2.1
自己株式		341	0.0	613	0.0	341	0.0
資本合計		3,657,615	44.0	5,529,554	48.0	5,432,981	49.1
負債資本合計		8,310,000	100.0	11,524,033	100.0	11,068,470	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,903,981	100.0	6,427,153	100.0	11,319,483	100.0
売上原価		3,423,923	69.8	4,625,405	72.0	7,835,545	69.2
売上総利益		1,480,057	30.2	1,801,748	28.0	3,483,937	30.8
販売費及び一般管理費		1,321,884	27.0	1,628,414	25.3	2,784,287	24.6
営業利益		158,173	3.2	173,333	2.7	699,650	6.2
営業外収益	1	16,671	0.3	75,593	1.2	37,116	0.3
営業外費用	2	81,700	1.7	11,574	0.2	120,069	1.1
経常利益		93,143	1.9	237,353	3.7	616,697	5.4
特別利益		752	0.0	7,781	0.1	2,206	0.0
特別損失	3	31,866	0.6	714	0.0	65,924	0.5
税引前中間(当期)純利益		62,030	1.3	244,420	3.8	552,979	4.9
法人税、住民税及び事業税		20,615		8,905		13,110	
法人税等調整額		9,946	30,561	67,947	76,853	629,640	616,530
中間(当期)純利益		31,468	0.6	167,567	2.6	1,169,509	10.3
前期繰越利益		30,321		34,718		30,321	
中間(当期)未処分利益		61,790		202,285		1,199,831	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品、仕掛品 個別法による原価法(一 部については移動平均 法による原価法) 原材料 移動平均法による原価 法(一部については総平 均法による原価法) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の 減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除 く)については、定額法 を採用しております。 なお、取得価額が10万円 以上20万円未満の資産 については、3年均等償 却によっております。 また、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 10年～31年 機械及び装置 6年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。なお、自社利用のソ フトウェアについては、 社内における見込利用 可能期間(5年)に基づ く定額法によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。 なお、総合職従業員は年俸制のため、賞与引当金を計上していません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当制度は平成13年3月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当金計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当制度は平成13年3月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
社会保険料の計上方法 賞与に対応する社会保険料負担額は、従来、重要性が乏しかったため支出時の費用としておりましたが、総報酬制が導入されたことにより重要性が増したため、当中間会計期間より賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,485千円減少しております。	_____	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 912,984千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,796,442千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,915,326千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 20,849千円 土地 170,820千円 投資有価証券 181,260千円 計 372,929千円 上記に対応する債務 短期借入金 135,000千円 長期借入金 170,000千円 計 305,000千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 19,204千円 土地 170,820千円 投資有価証券 千円 計 190,024千円 上記に対応する債務 短期借入金 170,000千円 長期借入金 千円 計 170,000千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 20,128千円 土地 170,820千円 投資有価証券 134,900千円 計 325,848千円 上記に対応する債務 短期借入金 235,000千円 長期借入金 千円 計 235,000千円
3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 日本海洋(株) 544,013千円 Saigon Precision Co., Ltd. 66,750千円 いわきファイブテクノロジー(株) 150,000千円 SURUGA USA CORP. 3,363千円 計 764,126千円	3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 日本海洋(株) 345,000千円 Saigon Precision Co., Ltd. 111,050千円 計 456,050千円	3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 日本海洋(株) 578,983千円 Saigon Precision Co., Ltd. 63,414千円 計 642,397千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,376千円 受取配当金 1,656千円 受取保険金 1,342千円 受取賃貸料 5,784千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,494千円 受取配当金 2,097千円 受取保険金 4,288千円 受取賃貸料 8,120千円 為替差益 49,747千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,337千円 受取配当金 4,360千円 受取保険金 1,730千円 受取賃貸料 12,225千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,616千円 社債利息 4,050千円 為替差損 71,033千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,501千円 社債利息 4,072千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,973千円 社債利息 8,167千円 為替差損 97,928千円
3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 31,026千円 その他 839千円	3	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 31,026千円 機械及び装置 400千円 その他 2,498千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 66,497千円 無形固定資産 5,574千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 109,146千円 無形固定資産 7,284千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 177,923千円 無形固定資産 12,889千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,003</td> <td>20,014</td> <td>2,989</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,625,631</td> <td>894,531</td> <td>731,099</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>469,692</td> <td>294,619</td> <td>175,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,118,327</td> <td>1,209,165</td> <td>909,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 334,348千円 1年超 903,319千円 合計 1,237,667千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 195,698千円 減価償却費相当額 158,764千円 支払利息相当額 18,117千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	23,003	20,014	2,989	機械及び装置	1,625,631	894,531	731,099	工具器具及び備品	469,692	294,619	175,073	合計	2,118,327	1,209,165	909,162	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,003</td> <td>21,260</td> <td>1,742</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,656,616</td> <td>1,186,110</td> <td>1,470,506</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>596,199</td> <td>357,168</td> <td>239,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,275,819</td> <td>1,564,539</td> <td>1,711,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 524,625千円 1年超 1,545,599千円 合計 2,070,224千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 280,307千円 減価償却費相当額 271,437千円 支払利息相当額 25,775千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	23,003	21,260	1,742	機械及び装置	2,656,616	1,186,110	1,470,506	工具器具及び備品	596,199	357,168	239,030	合計	3,275,819	1,564,539	1,711,279	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,003</td> <td>20,677</td> <td>2,326</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,172,527</td> <td>1,156,477</td> <td>1,016,049</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>584,424</td> <td>331,417</td> <td>253,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,779,955</td> <td>1,508,571</td> <td>1,271,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 433,687千円 1年超 1,172,935千円 合計 1,606,622千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 455,091千円 減価償却費相当額 442,253千円 支払利息相当額 39,958千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	23,003	20,677	2,326	機械及び装置	2,172,527	1,156,477	1,016,049	工具器具及び備品	584,424	331,417	253,007	合計	2,779,955	1,508,571	1,271,383
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
建物	23,003	20,014	2,989																																																											
機械及び装置	1,625,631	894,531	731,099																																																											
工具器具及び備品	469,692	294,619	175,073																																																											
合計	2,118,327	1,209,165	909,162																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
建物	23,003	21,260	1,742																																																											
機械及び装置	2,656,616	1,186,110	1,470,506																																																											
工具器具及び備品	596,199	357,168	239,030																																																											
合計	3,275,819	1,564,539	1,711,279																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
建物	23,003	20,677	2,326																																																											
機械及び装置	2,172,527	1,156,477	1,016,049																																																											
工具器具及び備品	584,424	331,417	253,007																																																											
合計	2,779,955	1,508,571	1,271,383																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 609円03銭 1株当たり 中間純利益金額 5円24銭 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 920円75銭 1株当たり 中間純利益金額 27円90銭 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 903円81銭 1株当たり 当期純利益金額 193円90銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	31,468千円	167,567千円	1,169,509千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	5,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(千円)	(千円)	(5,000千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	31,468千円	167,567千円	1,164,509千円
普通株式の期中平均株式数	6,005,688株	6,005,526株	6,005,674株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>いわきファインテクノロジー株式会社との合併</p> <p>当社は、平成15年8月11日開催の取締役会において承認を受けました合併契約書に基づき、平成15年10月1日をもって、いわきファインテクノロジー株式会社と合併致しました。</p> <p>なお、商法第413条の3に定める簡易合併であるため、合併承認株主総会は開催しておりません。</p> <p>1 合併期日 平成15年10月1日</p> <p>2 合併による会社財産の引継 当社を存続会社、いわきファインテクノロジー株式会社を消滅会社とする合併について、当社が継承した資産の額、負債の額は次の通りであります。</p> <p>継承した資産の額 1,815,197千円 継承した負債の額 706,523千円 継承した純資産の額 1,108,673千円</p> <p>なお、合併の結果、当社の資本金は541,000千円(変更なし)、資本準備金は718,673千円増加し、1,388,094千円となりました。</p> <p>但し、合併差益1,108,673千円と当社の保有していた、いわきファインテクノロジー株式会社株式を相殺しております。</p>	<p>株式会社ミスミとの株式交換</p> <p>当社は、平成16年10月13日開催の取締役会において、株式会社ミスミと経営統合を行い、製販一体となって新たな成長ステージへ進むことを目的として、平成17年4月1日を株式交換の日として当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約の概要</p> <p>(1)株式交換の内容 当社は、株式会社ミスミが商法第373条ないし第374条ノ15に定める方法により会社分割を行うことにより、ミスミの事業部門を分社化したうえ、持株会社に移行し、かつ商号を株式会社ミスミグループ本社と変更後、本契約の定めるところに従い、商法第352条ないし第363条に定める方法により、当社を完全子会社とする株式交換を行います。</p> <p>(2)本承認株主総会 当社及び株式会社ミスミは、平成16年12月17日を開催日として株主総会を招集し、本株式交換契約の承認および本株式交換に必要な事項に関する決議を求めます。</p> <p>(3)株式交換に際して発行する株式 株式会社ミスミは、株式交換に際して普通株式2,934,250株を新たに発行し、株式交換の日の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主(実質株主を含む)に対し、その所有する当社の普通株式1株につき株式会社ミスミの普通株式0.5株の割合をもって割当交付します。</p>	<hr/>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>(4)株式交換の日 株式交換の日は平成 17 年 4月 1日とします。</p> <p>(5)株式交換の相手会社の概要 名 称 株式会社ミスミ 所在地 東京都江東区東陽 二丁目 4 番43号 代表者 氏名 代表取締役社長 三枝 匡 資本金 2,814百万円 (平成16年 9月30日現在) 事業の 内容 F A用部品、金型用部品 及びエレクトロニクス 部品ならびに機械加工 用工具等の通信販売及 び仕入</p>	